

<[SMGレポート 3006] 序文>

この6月13日に取りまとめられた「**人づくり革命 基本構想案**」にざっと目を通してみました。本案を審議・作成したのは「**人生100年時代構想会議**」という、お馴染みの政府の諮問会議の一つで、メンバーは政財官&労働界と学界の代表から構成(当然、野党と反政府系論客は排除)されています。

一億総活躍や女性活躍推進等、やたら派手なスロガンを並べ立て、耳目を集めたがる傾向が強い現政権の体質を考えると、又一つ幟が加わっただけかもしれませんが、打ち出の小槌の様に頻りに用いられるこの独善的な手法には、後戻りできない危うさが常に付き纏い、ウザリ感も漂っています。それはさて置き、本題に戻りますと「**基本構想**」は、大きく分けて「**教育改革**」と「**高齢者雇用**」に、**教育改革**は「**幼児・高等教育の無償化**」と「**大学改革**」、及び、いわゆる**生涯学習**=リカレント教育(反復・巻き直し・循環教育等と訳される)=に三分類されています。

人づくり革命が、なぜ教育問題と高齢者雇用に直結するのでしょうか？

構想案に添付された資料(統計)を見ると、その背景が見えてきます。「**少子化・高齢化問題**」が、日本経済にとって喫緊且つ半永久的、根源的課題であり、克服するしか打開できないテーマである事は間違いありません。それでも何故それが「人づくり革命」に繋がるのか？ これには、凡そ8割が、**教育や子育ての為の資金が多過ぎて理想の子供数を持てない**うえ、**将来の教育費負担に対する不安が大きい**とする、若年層の妻から得たアンケート回答がその論拠として示されています。幼児期の教育が、生涯に亘る人格形成や将来の所得向上にも少なからず関わってくるという、有名経済学者の研究も傍証となっており、人づくりのスタートラインとしてこれを位置づけたという、それなりの説得力を有する構図になっています。では高等教育の無償化は、どう絡むのでしょうか？ **家計と子供の学力が相関**するという調査データは以前から広く知られており、**貧困の連鎖**も、既に耳なじみの表現です。化粧直した既知の概念を、殊更に今「一革命」と銘打って持ち出すのはどうしてなのか？ 大学改革も同じです。アジアの先進国では、欧米への留学志向が際立っており、**英語も通用しない日本は、やむなく引いた外れ籤の様な存在**に過ぎず、国際評価もシンガポールや中国、香港の遥か後塵を拝する有様だというのも、既に常識化しています。つまり、政府が推し進めようとしている「人づくり革命」と称する政策では、以上の「**幼児・高等教育の無償化**」や「**大学改革**」は、**本腰の入らない一種の免罪符**、又は**人気取り目的で切ったカードに過ぎない気配**があり、もしそうだとするならば、この政策の本筋=真のネライ目=は、別にあるという事になります。

さり気なく4番手に掲げられた「**リカレント教育**」こそ、**実は当局が照準を定めた真の標的**ではないか？ 一本文では、その辺りを探ってみようと思います。